**新公会計制度グループ**

１　新公会計制度の推進

　　府民への財務情報の更なる開示と効率的な行財政運営を推進するため、複式簿記・発生主義・日々仕訳方式による新公会計制度を導入し、収入・支出の会計処理時に複式仕訳処理を行う財務会計システムを運用している。

　　平成30年度には、関係部局等と連携を図りつつ、決算整理事務を行って財務諸表を作成・公表するなど、新公会計制度の円滑な運用に努めた。

２　新公会計制度アドバイザリー会議

公会計に詳しい公認会計士2名を大阪府特別参与（新公会計制度アドバイザー）に委嘱するとともに、新公会計制度アドバイザリー会議を開催し、平成29年度財務諸表等に関して、指導・助言を得た。

大阪府特別参与（新公会計制度アドバイザー）名簿　　　　　　（五十音順）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 職　　　名 | 任　　　期 |
| 小幡　寛子 | 公認会計士・税理士 | 平成21年７月24日から平成31年3月31日まで（平成31年度も継続） |
| 武田　宗久 | 公認会計士・税理士 | 平成23年７月21日から平成31年3月31日まで（平成31年度も継続） |

新公会計制度アドバイザリー会議の開催実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 開催年月日 | 議　　　　　　　題 |
| 第45回 | 平成30年8月28日 | 平成29年度財務諸表について |

３　新公会計制度事務支援事業の実施

新公会計制度による財務諸表を財務マネジメントのツールとして機能させ、各々の所属が自らの財務諸表を正確かつ的確に作成、分析、評価、活用できる体制を構築するため、公会計に詳しい事業者（監査法人）から、各種の制度運用支援を受けた。

　　　　　　 　会計処理方法等に関する相談（７件）

　　　　　　　　〔委託期間〕　平成30年5月24日から平成31年3月28日まで

　　　　　　　　〔委 託 先〕　有限責任あずさ監査法人大阪事務所

　　　　　　　　〔委 託 料〕　432千円

また、平成29年3月に策定した「新公会計制度指標分析の手引き」をもとにした事業分析手法に関する講義のほか、財務諸表の活用に関する職員の会計リテラシー向上を図るため、同手引きのさらなる充実化を図るため、公会計に詳しい事業者（監査法人）から、各種の指導・助言等を受けた。

　　　　　　　　〔委託期間〕　平成30年5月１日から平成31年3月27日まで

　　　　　　　　〔委 託 先〕　有限責任あずさ監査法人大阪事務所

〔委 託 料〕　2,052千円

４　研修の実施

新公会計制度の円滑な運用を進めるため、様々な機会を活用して研修・情報提供を行った。

1. 職員向け研修

新規採用職員、管理職など各階層別職員への研修をはじめ、新公会計制度総括推進者及び新公会計制度推進者などを対象に、新公会計制度に係る基礎的事項及び決算整理事務などの実務に関する研修等を実施した。

＜一般職員を対象とした研修＞20回（参加者　延べ1,793名）

＜主に新公会計制度総括推進者及び新公会計制度推進者を対象とした研修＞8回（参加者　延べ607名）

＜開催した主な研修＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 開催年月日 | 内容 |
| 平成29年度決算整理にかかる研修・説明会 | 平成30年5月16日  平成30年5月18日 | 新公会計制度の概要説明、財務諸表の作成、  決算整理にかかる各種報告書に関する説明 |
| 新公会計制度に関する研修 | 平成31年1月29日  平成31年2月1日 | 新公会計制度の基本的な概念や日常業務についての研修 |

(2) 庁内ホームページの運用

　　 新公会計制度事務マニュアル、決算整理にかかる説明資料など必要な資料を掲載し、職員への周知に努めた。

５　情報の提供

1. 府民向けホームページの運用

新公会計制度に対する本府の取組みを広く周知するため、以下の項目について府民向けホームページに掲載し、情報提供を行った。

・新公会計制度による大阪府財務諸表及びその概要を紹介したパンフレット

・新公会計NEWS（大阪府の財務状況を分かりやすく解説！）

・新公会計制度アドバイザリー会議の議事要旨

・財務諸表の作成に係る会計基準

・他の地方自治体との協働の状況等

1. 平成29年度決算に基づく財務諸表の公表

平成29年度決算に基づく財務諸表を会計別・部局別・事業別に作成し、平成30年9月14日に公表した。

1. 国の施策並びに予算に関する提案・要望（全国知事会）の実施

統一的な基準による財務書類の作成・活用の運用に係る支援の実施、先行導入団体（東京都、大阪府、愛知県等）の取組みへの十分な配慮等に関して要望書を作成し、全国知事会を通じて、平成30年8月8日に総務省へ提出した。

1. 新公会計制度普及促進連絡会議への参画

先行して新公会計制度を導入している大阪府、東京都、新潟県、愛知県、大阪市、吹田市等で構成する

新公会計制度普及促進連絡会議において、新公会計制度導入の目的やプロセス、国の統一的な基準への対応等についての情報交換、制度の一層の普及に向け連携した取組の協議を行った。また、この連絡会議において、財務諸表の分析・評価手法について研究する「自治体間比較部会」と「事業別分析部会」の2部会を設置した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 開催年月日 | 内容 |
| 第９回  会議 | 平成30年5月22日 | ・総務省の統一的な基準への対応について　など |
| シンポ  ジウム | 平成30年11月15日 | 「公会計推進ミーティング2018」と題し、品川区立総合区民会館きゅりあん（東京都品川区）において開催。全国の自治体職員をはじめとする関係者が参加した。  「統一的な基準による地方公会計の推進について」というテーマの基調講演が行われたほか、千葉県習志野市・熊本県宇城市・東京都世田谷区の連絡会議構成自治体からの各報告が行われ、後半では、自治体間比較部会と事業別分析部会からそれぞれの検討状況に係る中間報告が行われた。 |

1. 他の自治体への情報提供

岡山県、福岡県、鹿児島県、静岡県、横浜市などメール等で照会のあった他の自治体に対し、本府の新公会計制度の運用状況等に関する情報提供を行った。